

令和3年度

群馬県社会福祉協議会民間社会福祉施設等職員共済
事業概要報告

社会福祉法人 群馬県社会福祉協議会

目 次

1	加入状況	1
2	事業実績	
	(1) 退職手当金給付事業	1
	(2) 福利厚生給付金給付事業	3
	(3) 福利厚生資金貸付事業	4
3	経理状況（決算状況）	
	(1) 収入及び支出	4
	(2) 財産目録	5
4	加入状況等の推移	6
	(1) 契約者数	
	(2) 被共済職員数	
	(3) 新規加入者と退職者等	
	(4) 退職件数	
5	退職手当金・退職慰労金要支給額と積立額の状況	7
6	資金の運用状況	8
	(1) 運用資産の構成	
	(2) 運用資産の時価	
	(3) 運用資産の収益率	
	(4) 新規購入債券について	
	(5) 中途売却債券について	
	(6) 中途解約預貯金について	

1 加入状況

被共済職員数は、前年度比△64 (△83) 人、内訳は老人福祉等関係施設△181 (△83) 人、児童・障害福祉関係施設+27 (△33) 人、保育所+97 (+105) 人、社会福祉団体△7 (△72) 人であった。

※()内は前年度の数字。

(表1) 施設種別ごとの契約者数、施設・団体数、被共済職員数 令和4年3月末日現在

施設種別	契約者数	施設・団体数 (か所)	被共済職員数 (人)				計
			前年度末	新規 加入者	退職者	契約 解除者	
老人福祉等 関係施設	111	500	7,340	822	1,003	0	7,159
児童・障害福祉 関係施設	59	276	4,358	429	402	0	4,385
保育所	251	354	6,388	721	624	0	6,485
社会福祉団体	37	49	878	95	102	0	871
計	458	1,179	18,964	2,067	2,131	0	18,900

2 事業実績

(1) 退職手当金給付事業

被共済職員期間が1年以上の退職者のうち、請求書を受理した1,533 (1,471) 人に対し、142,199,703 (126,949,803) 円を支給決定した。

※()内は前年度の数字。

○対前年増減率 人数：4%増 金額：10.7%増

(表2) 通算勤務年数別退職手当金支給決定件数及び支給決定額

令和3年度

区分 年別	普通退職		普通退職以外		計		共済法 支給相当額 円
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	
1	240	969,061			240	969,061	22,175,640
2	195	1,563,110			195	1,563,110	36,529,560
3	155	1,651,070			155	1,651,070	44,482,230
4	136	2,195,690			136	2,195,690	52,521,552
5	145	2,945,908			145	2,945,908	71,960,400
6	93	2,167,826			93	2,167,826	57,159,000
7	68	1,968,475			68	1,968,475	46,573,884
8	71	2,104,622			71	2,104,622	58,484,790
9	49	1,572,277			49	1,572,277	45,247,275
10	36	1,394,334			36	1,394,334	36,331,200
11	25	1,724,945			25	1,724,945	39,864,096
12	38	1,884,064			38	1,884,064	69,111,048
13	22	1,504,405			22	1,504,405	42,720,132
14	34	2,247,419			34	2,247,419	73,664,640
15	24	1,898,906			24	1,898,906	57,317,760
16	17	2,295,403			17	2,295,403	50,075,979
区分	普通退職		普通退職以外		計		共済法

年別	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	支給相当額 円
17	16	3,929,085			16	3,929,085	55,639,975
18	11	4,068,526			11	4,068,526	46,969,427
19	19	3,644,944			19	3,644,944	82,651,910
20	11	2,809,309			11	2,809,309	55,303,725
21	18	8,966,495			18	8,966,495	111,035,925
22	6	2,302,066			6	2,302,066	35,289,375
23	10	3,489,674			10	3,489,674	73,401,900
24	6	2,761,111			6	2,761,111	49,740,075
25	8	1,524,724			8	1,524,724	61,641,675
26	8	4,162,319			8	4,162,319	68,250,195
27	5	5,363,626			5	5,363,626	38,634,090
28	5	1,881,240			5	1,881,240	49,315,080
29	3	770,353			3	770,353	28,638,225
30	4	6,440,051			4	6,440,051	49,102,800
31	5	2,738,997			5	2,738,997	56,837,970
32	6	1,819,899			6	1,819,899	73,330,560
33	6	3,829,142			6	3,829,142	80,043,480
34	3	3,278,875			3	3,278,875	38,669,760
35	3	1,165,036			3	1,165,036	39,672,000
36	2	932,118			2	932,118	27,116,160
37	4	1,923,676			4	1,923,676	59,041,680
38	2	4,805,802			2	4,805,802	32,009,040
39	5	2,246,386			5	2,246,386	74,621,640
40	5	5,792,528			5	5,792,528	76,799,250
41	1	442,578			1	442,578	15,228,480
42	3	1,181,296			3	1,181,296	48,633,000
43	3	11,296,602			3	11,296,602	52,565,400
44	3	5,407,939			3	5,407,939	50,581,800
45	1	857,907			1	857,907	15,868,800
46	2	7,408,746			2	7,408,746	35,704,800
50	1	4,871,138			1	4,871,138	20,655,000
計	1,533	142,199,703			1,533	142,199,703	2,407,212,383

[参考] ※人数が0人の年別については行を省略

1年未満の退職者数：287 (342)人 → 退職者総数：1,820 (1,813)人

退職者の平均加入年数：6.47 (6.33)年

平均退職手当金額：1,400,775 (1,350,111)円

退職者総数に占める割合：1年未満 15.7 (18.9)%

3年未満 48.1 (40.9)%

5年未満 63.6 (57.0)%

(2) 福利厚生給付金給付事業

延べ14,214(15,062)人に、166,612,178(157,350,029)円を支給決定した。

※()内は前年度の数字。

○対前年増減率 人数：5.7%減 金額：5.8%増

(表3) 給付金種別ごとの福利厚生給付金支給決定人数及び支給決定額

令和3年度

種別	区分	人員(人)	金額(円)
死亡弔慰金	本人	10	3,000,000
	配偶者	10	1,000,000
	被扶養者	13	260,000
	小計	33	4,260,000
傷病見舞金	本人	187	3,902,500
	被扶養者	29	692,500
	小計	216	4,595,000
結婚祝金	本人	321	9,630,000
災害見舞金	全焼全壊	1	200,000
	半焼半壊	0	0
	半焼半壊未満	1	10,000
	小計	2	210,000
出産祝金	本人	371	9,275,000
	配偶者・新	110	2,750,000
	配偶者・旧	0	0
	小計	481	12,025,000
入学祝金	小学校	496	3,968,000
	中学校	547	4,376,000
	高等学校	547	5,470,000
	小計	1,590	13,814,000
長期勤続者慰労金	10年	565	8,475,000
	20年	262	5,240,000
	30年	70	1,750,000
	小計	897	15,465,000
退職慰労金	一般	1,736	78,865,000
	特例	318	3,240,000
	小計	2,054	82,105,000
障害厚生年金見舞金	本人1級	2	600,000
	本人2級	0	0
	小計	2	600,000
付添看護料補給金	本人	0	0
	被扶養者	0	0
	小計	0	0
遺児育英資金	被扶養者	2	400,000
厚生保養費	本人	0	0
	被扶養者	0	0
	小計	0	0
生活習慣病予防検診助成金	本人	6,325	21,675,378
レクリエーション事助成金	本人	2,291	1,832,800
計		14,214	166,612,178

(3) 福利厚生資金貸付事業

1(0)人に対して、1,000,000(0)円の貸付けをした。 ※()内は前年度の数字。

(表4) 福利厚生資金貸付事業実施状況 令和2年度

貸付事由	人員(人)	金額(円)
生活資金	1	1,000,000円
住宅資金	0	0円
計	1	1,000,000円

3 経理状況(決算状況)

(1) 収入及び支出

[概要]

- ・ 給付金事業のうち、退職手当金は、191,847千円の掛金で、142,199千円の給付、収支差48,848千円。
福利厚生給付金は、204,150千円の掛金で、166,612千円の給付、収支差37,538千円。
- ・ 資金運用面では、債券満期償還による収入300,000,000円に対し、債券購入による支出が300,000,000円。
収支差0円。
- ・ 事務経費面では、受託金収入749千円及び債券等の利息収入19,885千円で、人件費、事業費等14,471千円を捻出。収支差6,163千円。
- ・ その他事業等を加え、全体収入1,243,692千円、全体支出1,155,425千円であり、全体収支としては88,267千円となった。

○ 収入の部

△減(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
長期預り金収入	191,847,000	191,846,847	153	退職手当金
掛金収入	204,151,000	204,150,673	327	福利厚生給付金
受託金収入	780,000	749,100	30,900	福祉医療機構受託
貸付金利息収入	100,000	38,316	61,684	
貸付金償還金収入	1,000,000	999,012	988	
受取利息配当金収入	19,887,000	19,885,000	2,000	
投資有価証券売却収入	300,000,000	300,000,000	0	
前年度繰越金	526,024,000	526,023,656	344	
計	1,243,789,000	1,243,692,604	96,396	

○ 支出の部

△減(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
長期預り金返還金支出	80,000,000	74,032,320	5,967,680	退職手当金合計
退職手当助成金支出	83,000,000	68,167,383	14,832,617	142,199,703円
福利厚生助成金支出	180,000,000	166,612,178	13,387,822	
人件費支出	10,700,000	7,465,756	3,003,724	嘱託&派遣:3名分
事業費支出	8,376,000	6,775,308	1,600,692	
固定資産取得支出	1,750,000	564,850	1,185,150	
貸付金貸付支出	4,500,000	1,000,000	3,500,000	生活資金:1名分
投資有価証券取得支出	300,000,000	300,000,000	0	
退職共済管理資産積立支出	88,267,000	88,266,712		
事業区分間繰入金支出	900,000	230,520		
次年度繰越金	486,296,000	530,577,577	△44,281,577	
計	1,243,789,000	1,243,692,604	96,396	

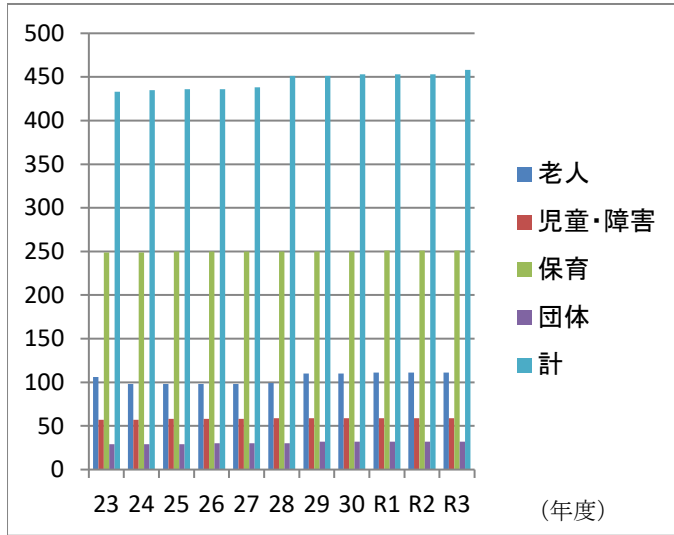
(2) 財産目録

(単位：円)

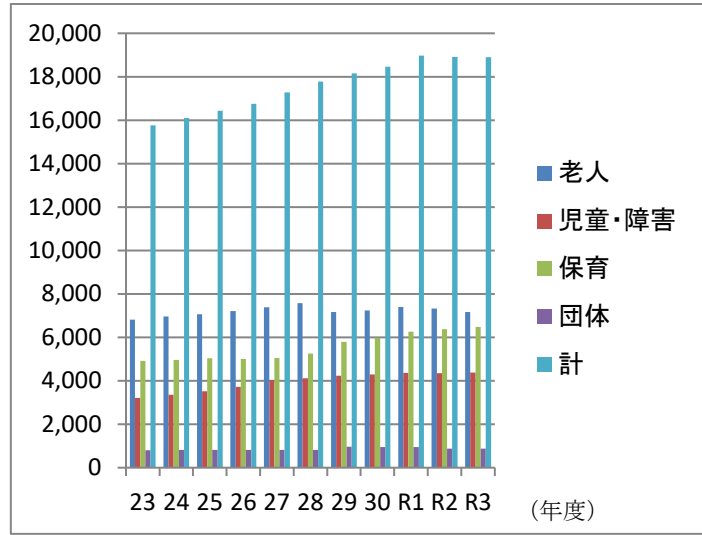
勘定科目	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	528,307,795
預貯金	528,307,795
群馬銀行 407161(福利厚生(償還受入))	73,101,185
群馬銀行 456804(福利厚生(掛金受入))	357,137,614
群馬銀行 420435(福利厚生(メイン))	98,068,996
事業未収金	159,300
未収金	5,454,484
1年以内回収予定長期貸付金	0
流動資産合計	533,921,579
2 固定資産	
基本財産合計	0
(2) その他の固定資産	
器具及び備品	809,716
ソフトウェア	318,366
退職共済管理資産	1,788,266,712
群馬銀行 456804(福利厚生(掛金受入))	88,266,712
投資有価証券	1,700,000,000
退職共済投資有価証券	1,700,000,000
(群馬県、兵庫県、愛知県、千葉県 福岡市、大阪府、川崎市、神奈川県)	
長期貸付金	1,905,556
福利厚生貸付金	1,905,556
退職手当福利厚生積立資産	1,097,096,678
投資有価証券	1,097,096,678
(国債、広島県、愛知県②、大阪府② 兵庫県②、京都府、川崎市②)	
その他の固定資産合計	2,888,397,028
固定資産合計	2,888,397,028
資産合計	3,422,318,607
II 負債の部	
1 流動負債	
事業未払金	1,602,150
預り金	0
仮受金	1,741,852
流動負債合計	3,617,068
2 固定負債	
長期預り金	1,788,266,712
退職掛金長期預り金	1,788,266,712
固定負債合計	1,788,266,712
負債合計	1,791,883,780
差引純資産	1,630,434,827

4 加入状況等の推移

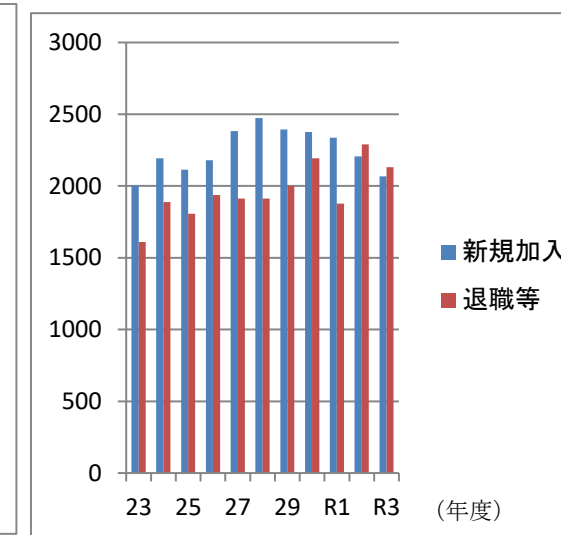
(1) 契約者数(法人)



(2) 被共済職員数(人)



(3) 新規加入者と退職者等(人)



(4) 退職件数(件) ※共済法適用事業所のみ。



(参考)

退職者の平均加入期間

年度	退職者の平均加入期間	在職者の平均加入期間 (年度末時点)
平成22年度	7.02年	7.23年
平成23年度	7.04年	7.35年
平成24年度	7.18年 (5.84年)	7.46年
平成25年度	7.11年 (5.94年)	7.63年
平成26年度	6.60年 (5.48年)	7.81年
平成27年度	7.30年 (5.92年)	7.85年
平成28年度	7.57年 (6.05年)	7.89年
平成29年度	7.34年 (5.90年)	7.99年
平成30年度	7.45年 (5.97年)	8.13年
令和元年度	7.56年 (6.36年)	8.27年
令和2年度	7.80年 (6.33年)	8.69年
令和3年度	7.68年 (6.47年)	8.73年

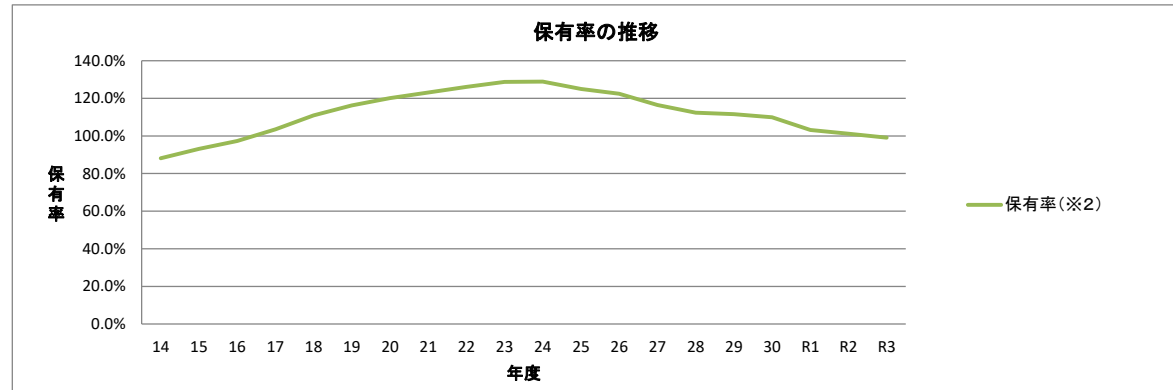
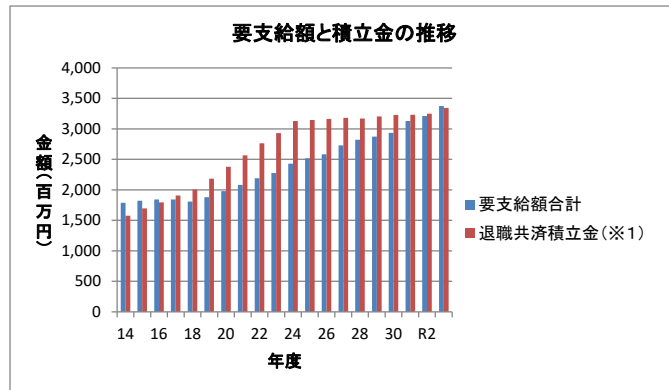
5 退職手当金・退職慰労金・特例退職慰労金要支給額と積立額の状況

(単位:百万)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3
退職手当金要支給額	1,276	1,282	1,277	1,246	1,200	1,244	1,316	1,386	1,457	1,506	1,544	1,604	1,640	1,754	1,825	1,840	1,878	2,032	2,094	2,228
退職慰労金要支給額	512	540	567	596	609	636	665	697	734	772	803	837	874	910	937	976	1,006	1,051	1,074	1,108
共済法適用	481	507	531	560	573	597	623	653	687	722	750	782	816	849	874	910	939	983	1,006	1,043
共済法適用外	31	33	36	36	36	39	42	44	47	50	53	55	58	61	63	66	67	68	68	65
特例退職慰労金要支給額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82	76	71	66	60	56	51	48	44	39
共済法適用											77	71	66	62	56	52	48	45	41	37
共済法適用外											5	5	5	4	4	4	3	3	3	2
要支給額合計	1,788	1,822	1,844	1,842	1,809	1,880	1,981	2,083	2,191	2,278	2,429	2,517	2,585	2,730	2,822	2,872	2,935	3,131	3,212	3,375
退職共済積立金(※1)	1,576	1,696	1,795	1,907	2,006	2,185	2,380	2,565	2,763	2,933	3,131	3,146	3,164	3,180	3,170	3,206	3,227	3,231	3,250	3,343
積立金過不足額	△ 212	△ 126	△ 49	65	197	305	399	482	572	655	702	629	579	450	348	334	292	100	38	△ 32
保有率(※2)	88.1%	93.1%	97.3%	103.5%	110.9%	116.2%	120.1%	123.1%	126.1%	128.8%	128.9%	125.0%	122.4%	116.5%	112.3%	111.6%	109.9%	103.2%	101.2%	99.1%

(※1) 共済事業の資産総額から貸付事業資金(75百万円)と仮受金等流動負債を除いた数字。

(※2) 積立金/要支給額。



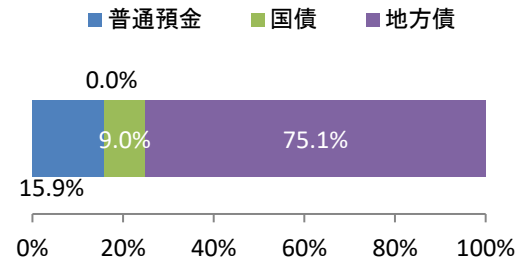
6 資金の運用状況

(1) 運用資産の構成 (単位:百万円)

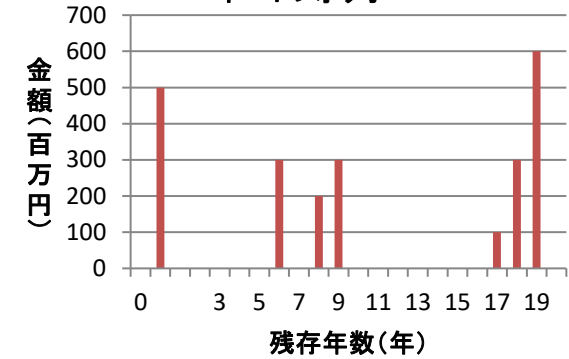
運用商品	金額(※)	構成割合	基本ポートフォリオ
預貯金	528	15.9%	5%~15%
普通預金	528	15.9%	
定期預金	0	0.0%	
国内債券	2,800	84.1%	85%~95%
国債	300	9.0%	
地方債	2,500	75.1%	
計	3,328	100.0%	

(※) 国内債券の金額は額面額

運用資産の構成



ポートフォリオ



(2) 運用資産の時価(令和3年3月31日時点) (単位:百万円)

運用商品	金額(※)	時価	評価損益
預貯金	528	528	0
普通預金	528	528	0
定期預金	0	0	0
国内債券	2,800	2,782	-18
国債	300	303	3
地方債	2,500	2,479	-21
計	3,328	3,310	-18

(※) 国内債券の金額は額面。

(3) 運用資産の収益率 (単位:百万円)

運用商品	金額(※)	利息収入	収益率
預貯金	528	0	0.00%
普通預金	528	0	0.00%
定期預金	0	0	0.00%
国内債券	2,800	19	0.68%
国債	300	4	1.33%
地方債	2,500	15	0.60%
計	3,328	19	0.57%

(※) 国内債券の金額は額面。

(4) 新規購入債券について

購入日	銘柄	残存期間	額面金額	購入価格(簿価)	利率	備考
R4.3.22	川崎市38回20年①	19年	2.0億円	200,000,000円	0.675%	
R4.3.22	川崎市38回20年②	19年	1.0億円	100,000,000円	0.675%	

(5) 中途売却債券について

売却日	銘柄	残存期間	利率	購入価格(簿価)	売却価格(時価)	売却益	売却理由
	なし						

(6) 中途解約預貯金について

解約日	預貯金名	残存期間	金額	解約理由
	なし			